



ReNet.jp
group

ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る

業界大手 3 社との資本業務提携 及び今後の成長戦略

2026年10月19日

リネットジャパングループ株式会社

証券コード：3556

CHAPTER

01

資本業務提携の概要

✓ 業界大手 3 社と資本業務提携

第三者割当増資により21億円の調達。また、PCSには2回の新株予約権を付与。
協業の進捗により39億円の行使計画。

リユース

① PCS Wireless LLC

米国を拠点にスマートフォン、タブレット等
二次流通で世界85カ国に展開する世界最大手企業

リサイクル

② JX金属サーキュラーソリューションズ(株)

製錬業界大手JX金属のグループ会社

③ SGホールディングス(株)

佐川急便を中核とする純粋持株会社

調達手段	調達額	割当予定先	備考
① 第三者割当増資	21億円	PCS / JX金属CS / SGHD	
② 第26回新株予約権	17億円	PCS	行使価格：①の+50%プレミアム
③ 第27回新株予約権	22億円	PCS	行使価格：①の+100%プレミアム
合計	60億円		プレミアム株価は協業による 業績拡大を見据えた条件

✓第25回新株予約権（Cantor Fitzgerald Europe割当分）は取得・消却を予定

◆ 資金使途

- ① 業務提携に関する設備投資・運転資金 10億円
- ② 戦略的M & A 50億円（2回の新株予約権行使時）

◆ 成長戦略

①-1 リユース事業

- ✓ 世界的なメモリー不足等を背景にiPhoneなどスマートフォンやタブレットの新品価格が上昇し、割安な中古IT端末の需要が急拡大。
- ✓ 世界最大手PCSとの提携により、**同社のグローバル調達網を通じてiPhoneをはじめスマートフォン等の中古端末仕入れを強化し、日本国内での販売拡大を目指す。**

①-2 リサイクル事業

- ✓ 世界的なサーキュラーエコノミーの潮流の下、日本政府においても循環経済への移行に向け、法整備や各種政策が動いている。
- ✓ JX金属CSとSGHDと連携し、**使用済製品の回収プラットフォームを構築、今後の政策に合致したビジネスを展開する。**

② 戦略的M & Aの実施

本調達60億円のうち、50億円を戦略的M & Aに投資する方針。

- ✓ 2026年3月5日に障がい福祉のソーシャルケア事業の中期計画「Social Care Growth & Roll-up 2030」を発表し、その中で、**中小事業者のロールアップ型M & A**を展開する方針を打ち出し。

	日中サービス支援型ホーム	ソーシャルケア事業営業利益 (Non-GAAP)
2030/9期	70～90棟	14～18億円
2035/9期 (長期目標)	200棟	45億円

- ✓ また、**リユース事業、リサイクル事業**についても同業他社や関連領域の**戦略的M & A**にも積極的に投資していく方針。
- ✓ さらに、**グローバルなIT流通事業者との関係も活かし、AI時代を見据えたデータセンター関連領域のM & A**についても取り組んでいく方針

2035年9月期 連結目標 売上高 1,000億円 経常利益 100億円

CHAPTER

02

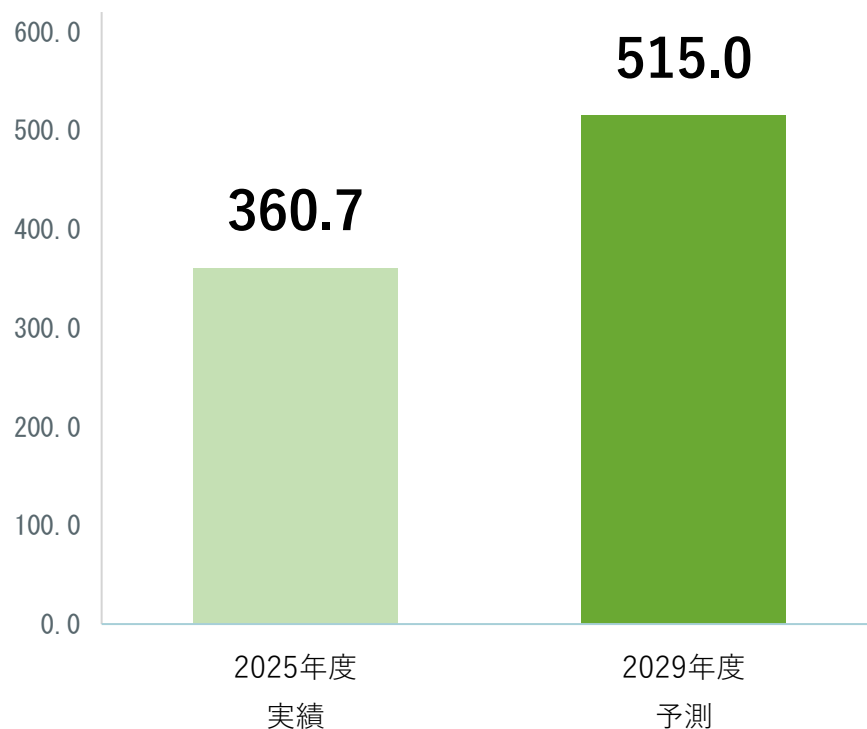
リユース事業の提携による 成長戦略

PCS Wireless LLC

- ✓ 「メモリー不足や円安でIT機器の価格上昇が続く中、新品価格に比べ値ごろな中古品の流通が拡大している。米アップルが主要製品の値上げを発表した7月中旬以降、有力ECサイトでの**中古「iPhone」の販売台数は前年の同じ時期の2.4倍**になった」

出典：日経新聞 2026年8月15日 朝刊

国内中古スマホ販売 [万台] 出典：MM総研



中古スマホ **急拡大**

2025年「携帯・スマホ」リユース市場

1,204億円（前年比13.7%増）

出典：リユース経済新聞

- ✓ 中古IT端末の世界の流通市場を25年にわたり牽引してきた最大手企業
- ✓ 日本市場を最重点マーケットとして、当社と資本業務提携を締結しシェア拡大を目指す

本社 米国、フロリダ州

設立 2009年

CEO Chaim Tzvi Nash (Ben氏)
合同会社形態で株式の過半数はBen氏が保有



3,520億円

2025年の世界売上高
5大陸で前年比大幅増

1,000万台以上

年間処理デバイス数
スマートフォン、タブレット、ノートPC、
ウェアラブル、民生用電子機器

85カ国以上

対応国
米国、欧州、中東、アジア太平洋地域

1,300社以上

世界中の販売ネットワーク
長期的な、資金提供およびサポート付きのチャネル
～単なるオークションリストではない直販売形態

- ✓ 第三者割当増資および新株予約権によりPCSから54億円の調達を計画（全3社合計で60億円）
- ✓ すべて行使された場合、当社株式のPCS持株比率25%、なお筆頭株主は代表取締役黒田

① 第三者割当増資

15億円

2026年10月19日 ローンチ

② 新株予約権（第26回）

17億円

第三者割当から12か月以内
株価：基準価格の**+50%プレミアム**

③ 新株予約権（第27回）

22億円

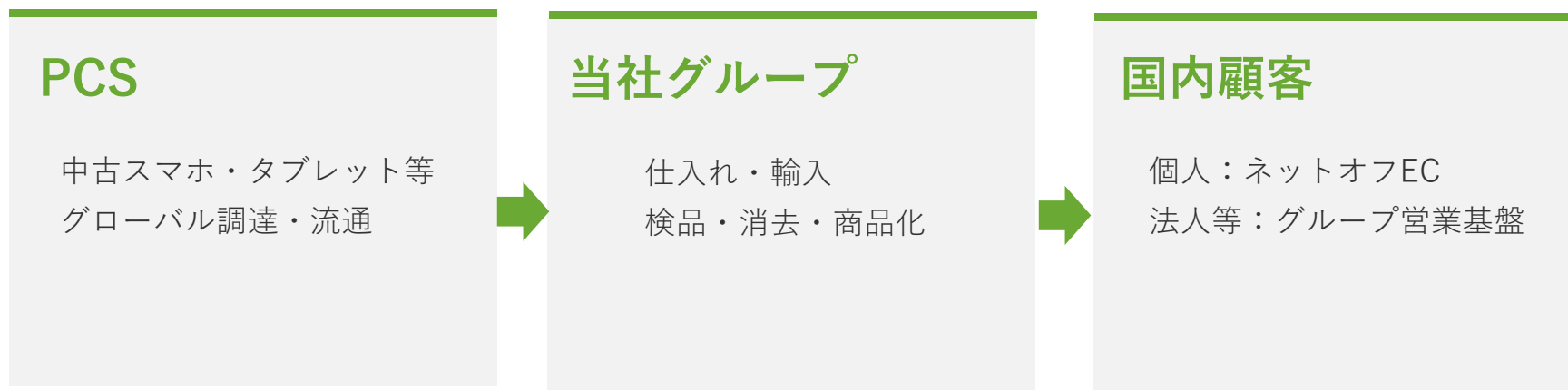
第三者割当から18か月以内
株価：基準価格の**+100%プレミアム**

PCSからの調達予定額：54億円（全3社合計で60億円）

- ✓ 筆頭株主である代表取締役黒田の持株比率**30%超え**を維持
（ストックオプション及び資産管理会社持ち分含む）
- ✓ PCS社は持株比率**25%**を上限とする旨の契約
- ✓ 社外取締役の派遣はなし
- ✓ プレミアム設定で段階的行使、急激な株式価値希薄化を抑制

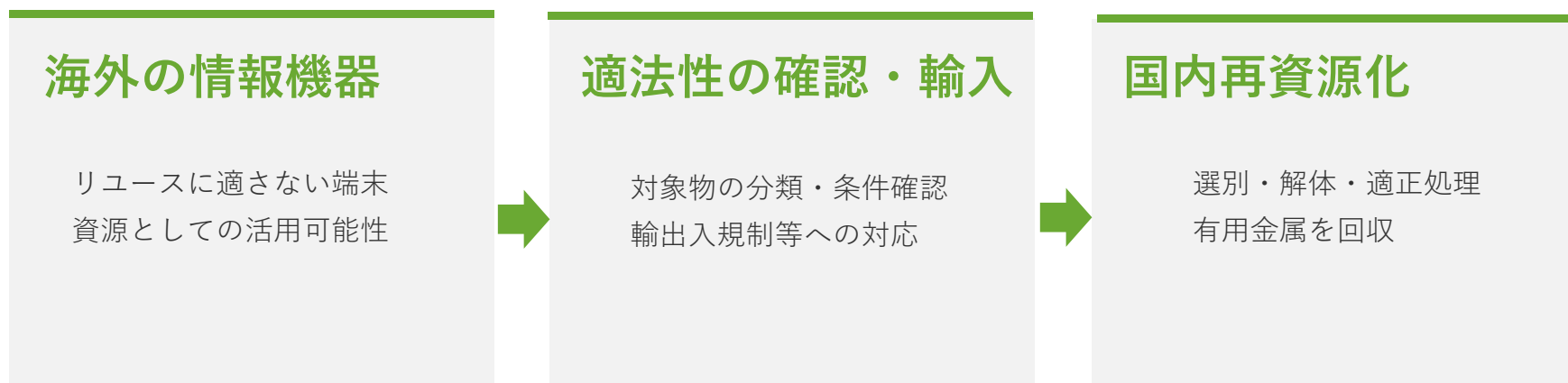
- ✓ 拡大する日本のiPhoneなどの中古スマートフォン、タブレット市場において、PCSの米国をはじめとしたグローバルな商品調達ネットワークを通じて商品を調達し、日本国内での販売を拡大
- ✓ 中古を検査・修理した「リファーマビッシュ（整備済み品）」製品として販売
グローバルな相場情報を強みとした販売・買取価格を訴求

【リユース事業におけるシナジー】



- ✓ PCS社のグローバルな商品調達の中で、故障などでリユースに適さない端末については、資源として活用すべく、日本へ輸入。
- ✓ リサイクル事業で資本提携したJX金属グループを通じて再資源化。
※対象物・対象国によっては規制等が存在するため、適法性を確認の上で推進

【リサイクル事業におけるシナジー】



リユースと再資源化の両方で、IT機器のライフサイクル価値を高める

CHAPTER

03

リサイクル事業の提携による 成長戦略

JX金属サーキュラーソリューションズ(株)／SGホールディングス(株)

- ✓ 循環経済・経済安全保障を背景に、国内の資源循環の重要性が高まる

循環経済への移行は 国家戦略

経済安保の観点での 重要性



出典：https://www.kantei.go.jp/jp/pages/20260421choukan_junkan.html

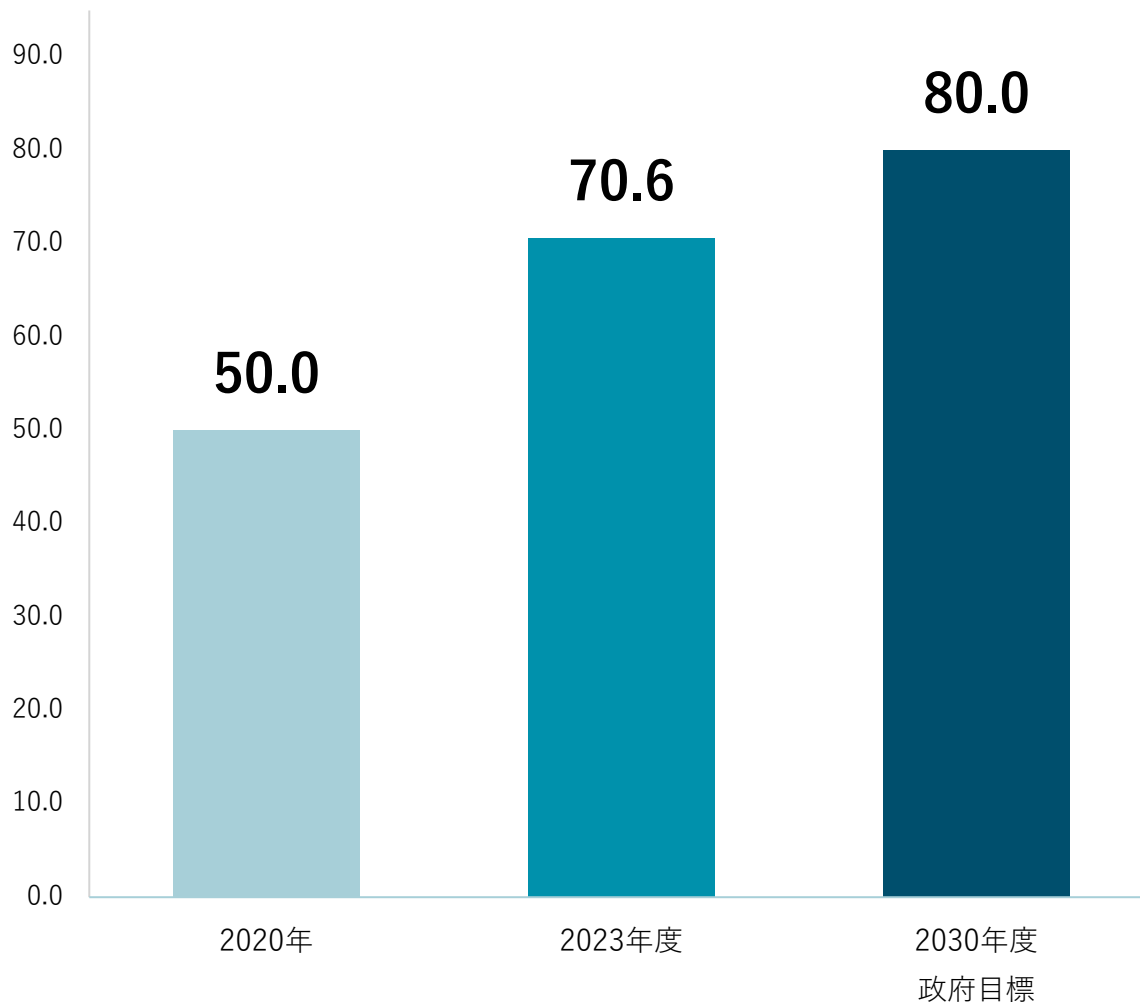
2026年4月、日本政府は循環経済に関する関係閣僚会議を開き、**2030年までに官民で1兆円投資を目指す**方針を示す。重要鉱物やプラスチックなどのリサイクルを強化。

木原官房長官
「**循環経済への移行を国家戦略**として推し進める」

石原環境大臣
「世界で資源の獲得競争が激化する中で、**再資源供給サプライチェーンの強靱化と日本をハブとする国際資源循環ネットワーク**の構築に重点を置いて取り組む」

- ✓ 政府目標は循環型産業の市場規模を2030年に80兆円以上へ

循環経済関連市場 [兆円]



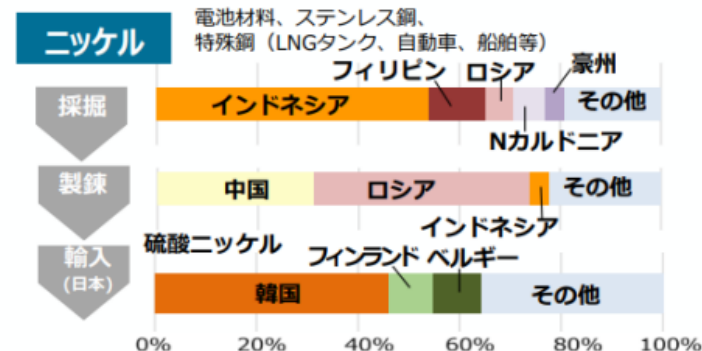
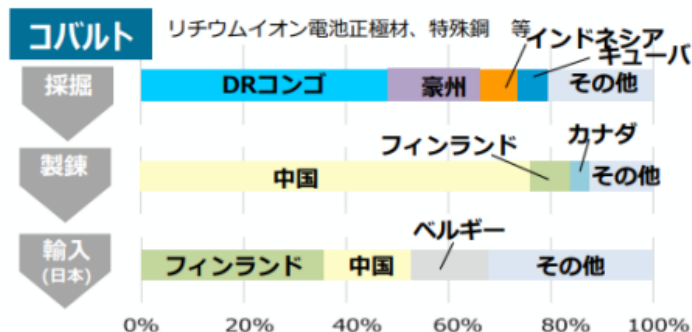
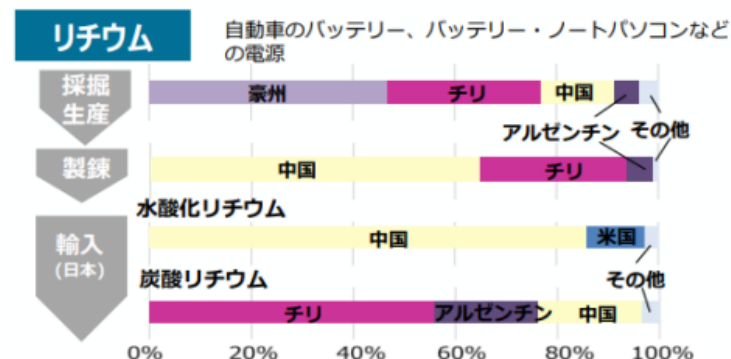
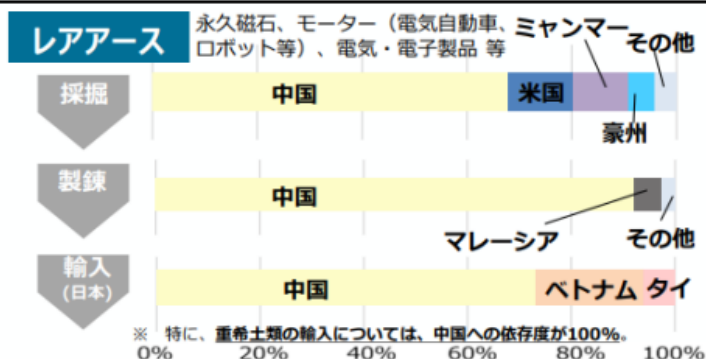
国内市場規模は

80兆円以上へ

- ✓ 高度再資源化法施行
- ✓ 動静脈連携
- ✓ メーカー回収の促進
- ✓ 循環性を重視する公共調達
- ✓ C E コマース促進（リユース等）

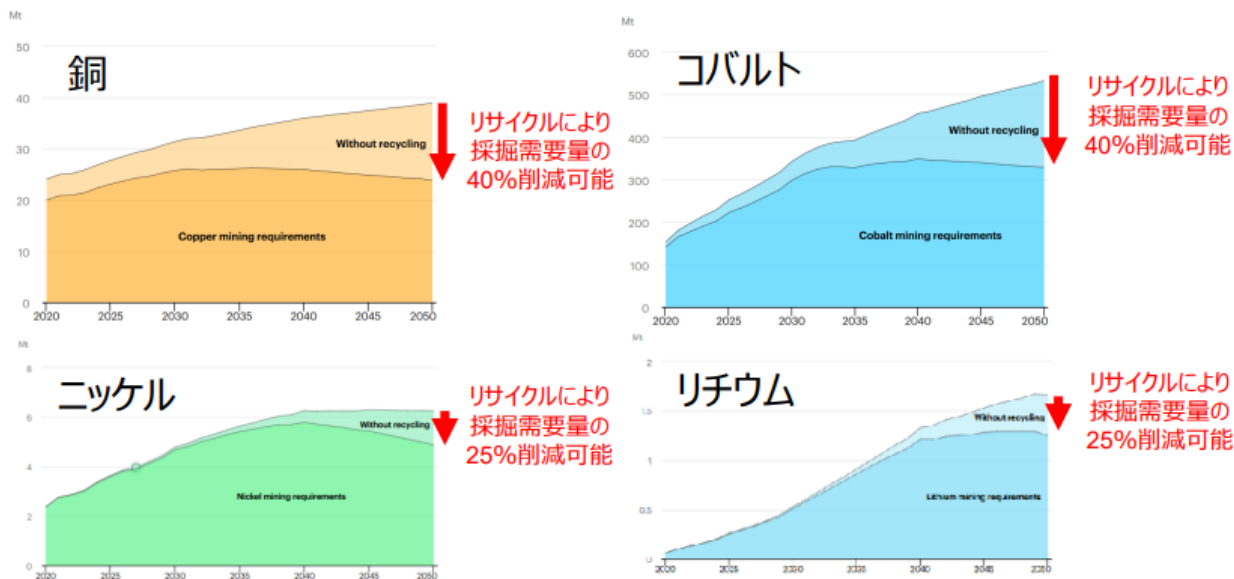
世界の動向・状況②：重要鉱物のサプライチェーンリスクへの対応

- 脱炭素化に向けて重要な蓄電池・モーター・半導体等の生産に必要な鉱物資源の需要は急拡大する見込み。一方、レアアースやリチウムといった重要鉱物は、特定の国へ過度に依存している状況。
- とりわけ中国については、製錬等の中流工程において、世界的に依存度が高くなっている。
- 重要鉱物の安定供給に向けては、一次資源の供給源の多角化とともに、国内での資源回収・再資源化の取組強化、資源流出対策等により再生材供給サプライチェーンを強化することが、経済安全保障上の重要課題。



重要鉱物等リサイクルの市場拡大予測（IEAレポート）

- 国際エネルギー機関（IEA）によれば、2050年にはリサイクル市場が約2,000億ドル規模に成長する可能性。特に、バッテリーのリサイクル市場は既に過去10年間で11倍に成長しており、2023年だけで世界のバッテリーリサイクル能力が50%増加。
- 各国が発表した気候公約を実現した場合のシナリオ（Announced Pledges Scenario（APS））によれば、重要鉱物リサイクルにより、2050年までに銅とコバルトの新規鉱山開発ニーズを40%、リチウムとニッケルについて25%を削減可能。
- また、リサイクルは鉱山採掘に比べて環境影響が圧倒的に小さく、ニッケル、コバルト、リチウムについてはリサイクルは採掘と比べてCO₂排出量を80%削減可能。



出典：IEA "Critical Minerals Policy Tracker – Data Tools - IEA" (2025年)・"Recycling of Critical Minerals" (2025年)

レアメタルを含む小型家電など地域の循環資源の回収・再資源化の促進

環境省

地域の再生可能資源の徹底活用

地域の資源を最大限活用するため、①調査・モデル実証、②技術実証、③リサイクル設備投資支援等により、
地域の循環資源の回収・再資源化を促進する

地域資源の活用の例

・小型家電/食品廃棄物/容器包装・プラスチック廃棄物/
自動車/家電/建設廃棄物
・太陽光パネル
・SAF
・リユース

リサイクル関連設備の例



容器包装リサイクル推進施設



ごみ飼料化施設

具体的な取組例

○小型家電リサイクル

- ・GIGAスクール構想で配備された端末の適切処理に関する説明会を開催。
- ・小型家電リサイクル関係主体の連携事例を調査・公表。



【出所】リネットジャパンリサイクル（株）

<自治体と認定事業者の連携事例（宅配便回収）>

○市町村のリサイクル施設整備支援

市町村が行うリサイクル施設の新設及び改廃事業を支援することで、地域における資源循環を強化。

令和7年度において105施設の新設・改良を支援。
引続き令和7年度補正予算、令和8年度当初予算において必要な支援を行う。

- ・マテリアルリサイクル推進施設の新設、改良
- ・有機性廃棄物リサイクル推進施設の新設、改良



<リサイクル施設（外観）>



<リサイクル施設（内観）>

○地域資源の徹底活用に向けた資源循環加速化

地域で排出される再資源化が困難な循環資源であって、主に焼却・埋立されている廃棄物（複合素材（金属・木材・プラ等）、焼却灰や建設系の木質廃棄物等）を再資源化するために必要な支援を実施。

- ・再資源化の事業性調査
- ・技術実証
- ・設備補助

2025年度に
14件の事業を支援。
令和7年度補正予算で8億円確保。



設備の導入が促進され、先進的な事業の内容やノウハウが**全国で共有**されること等により、**地域の循環資源を最大限活用**
する新たな事業が形成され、地域課題の解決や地域経済の活性化につながる。

- ✓ 回収から物流、再資源化、製錬・素材化までを一体的につなぐ
- ✓ 回収量・対象品目・回収チャネルを拡大し、全国規模の回収プラットフォームを構築



CHAPTER

04

資本提携について

- ✓ 第三者割当で21億円、協業の進展に伴い行使される2回の新株予約権（第26回、第27回）で39億円、合計60億円の調達計画
- ✓ 第25回新株予約権（Cantor Fitzgerald Europe割当）は取得・消却を予定
- ✓ 60億円を調達した場合、自己資本比率は15%※1から46%※2まで大幅改善
（資本性ローン考慮後は56%※2）

※1：2026年9月期第3四半期時点

※2：第三者割当増資と新株予約権2回分がすべて行使された場合

① 第三者割当増資

21億円

PCS / JX金属CS / SGHD

2026年10月19日 ローンチ

② 新株予約権（第26回）

17億円

PCS

第三者割当から12か月以内
株価：基準価格の**+50%プレミアム**

③ 新株予約権（第27回）

22億円

PCS

第三者割当から18か月以内
株価：基準価格の**+100%プレミアム**

調達額合計：60億円

【自己資本比率の改善】

15%

2026年9月期 第3四半期時点



資本性ローン考慮後は56%

46%

全行使後（第三者割当＋新株予約権）

- ✓ 調達資金を、回収基盤・中古IT端末の運転資金・M&Aに活用
- ✓ M&Aはリユース・リサイクルとソーシャルケアの事業基盤を補完

回収プラットフォーム

6.5億円

■ 回収拠点整備・安全対策

■ システム開発・改修・初期整備

中古IT端末

3.6億円

■ 海外仕入れ、輸入、検品、
データ消去・商品化

■ 安定供給に必要な運転資金

M&A等

50億円

■ リユース、ITAD等における
顧客技術・処理・販売機能

■ 障がい者グループホーム等の
拠点・人材・運営基盤

M&Aは収益性・取得価格・シナジー等を検討し、投資基準に適合する案件を実行

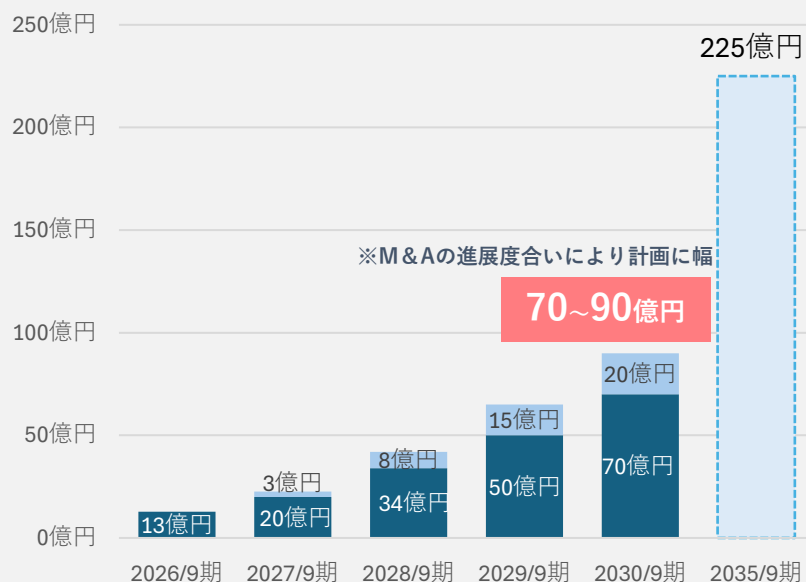
✓ M&A資金50億円を調達＋今後のデット100億円と合わせ**合計150億円をM&A投資**

【M&A戦略①】

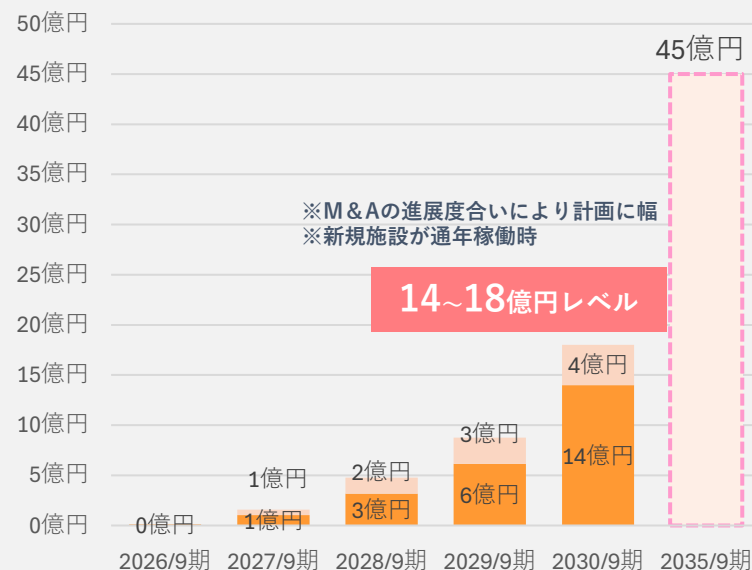
ソーシャルケア事業中期計画「Social Care Growth & Roll-up 2030」を発表、
中小事業者のロールアップ型M&Aを展開する方針を打ち出し

	日中サービス支援型ホーム	ソーシャルケア事業営業利益（Non-GAAP）
2030/9期	70～90棟	14～18億円
2035/9期（長期目標）	200棟	45億円

売上高



営業利益（Non-GAAP）



Social Care Growth & Roll-up 2030 ※ソーシャルケア事業のみの計画。グループ全体の連結計画は別途

19

中期計画： Social Care Growth & Roll-up 2030

中期方針

小規模事業者の多い障がい福祉業界において、経営のスケールアップを図ることで、「施設運営レベル」「管理レベル」を引き上げ、障がい者の「住まい」の課題を解決する

拠点展開方針

- 自社での新拠点の積極的開設
- 中小事業者のロールアップ型M&Aの展開
～SBI地域事業承継投資ファンドとの提携

中期目標：ソーシャルケア事業部門売上・利益（2026-2030）

※M&Aの進展度合いにより計画に幅

	2025/9期	2030/9期				(参考) 2035/9期 (長期目標)
		既存施設 (介護包括)	自社開発 (日中サービス)	M&A (日中サービス)	本部	
売上高	12億円	70～90億円	9億円	43億円	18～38億円	225億円
Non-GAAP営業利益	0.1億円	10～13億円	1億円	9億円	2～5億円	△2億円
新規施設が通年稼働時Non-GAAP営業利益		14～18億円	1億円	9億円	6～10億円	△2億円
グループホーム棟数						
日中サービス支援型ホーム計	3棟	70～90棟				200棟
内 自社立上げ		50棟				
内 M&A		20～40棟				
介護包括型ホーム計	61棟	60棟				
合計	64棟	130～150棟				

※Non-GAAP営業利益とは、会計基準（GAAP：一般に公正妥当と認められる会計慣行）に基づいた通常の営業利益から、一過性の損益や非現金項目を除外し企業が独自に算出した利益指標のことです。計画値の除外対象としている「一過性の損益」の具体的項目は、M&Aの施設取得費用（のれん、デューデリジェンス費用）です。その理由は、発生の有無及び金額の予測が難しいことからです。

【M & A戦略②】

リユース事業、リサイクル事業における同業他社、周辺事業の戦略的M & A
～「環境 × 福祉」の成長を加速

環境 | リユース・リサイクルのM&A

取扱量の拡大 → 就労機会の創出



福祉 | 就労継続支援A型・B型のM&A

拠点・定員の拡大 → 就労の受け皿を確保



収益と社会性
の両立

障がい者雇用
1万人を目標

【M&A戦略③】

リユース事業、リサイクル事業においてTAM(Total Addressable Market)の大きな領域へM&Aを活用してシフト

～グローバルな流通事業者との提携を機に、AI時代を見据えたデータセンター関連領域のM&Aを検討



2035年9月期 連結目標

売上高 1,000億円

経常利益 100億円

ビジネスを通じて “偉大な作品”を創る。

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

本業のビジネスの中に社会課題解決モデルを組み込み

我々の事業成長が社会への貢献につながることを目指します。

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています



ReNet.jp
group

リネットジャパングループ株式会社

管理本部 IR担当  **ir@renet.jp**

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。

複写及び無断転載はご遠慮下さい。

当資料は当社が現在発行している、また将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。

また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが、当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了承下さい。